(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岐阜県各務原市
 本事業の担当部署名 市長公室まちづくり推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名	各務原市結婚相談所運営・登録促進事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度			
総事業費(A)(円)	2,323,968	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,323,968			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,323,968							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	2,254,668	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	2,254,668	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	69,300	0	0	0	2,323,968	
	対象経費支出予定額	0	69,300	0	0	0	2,323,968	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 当市はこれまで少子化対策として、子育て支援など主に「結婚後」の支援に注力してきた。「結婚前」の「出会いたい」「結婚したい」と考える若者に対する支援については、結婚相談所の運営、近隣市との連携によるマッチングアプリ事業などを行っているが、十分な成果を得るには至っていないため、過年度に引き続き、更なる結婚促進のために出会いの場の創出を重点的に行うほか、結婚相談所の運営においても、よりきめ細かな支援が可能となるよう平日夜間の追加開所等、結婚に向けた相談体制を強化する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を希望する独身者に対し、出会いの機会を提供するため、結婚相談所の運営・登録促進を行うもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚相談所の運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚相談所の運営として、以下の取組を行う。 ・水曜日、土曜日(日中)に加え、令和7年度より金曜(夜間)の週3回相談所を開所し、対面での登録やお見合い申込等の利用案内を行う。 ・県が運用するマッチングシステムによる引き合わせ ・結婚相談員のスキル向上のための研修会の参加					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・婚活イベントにて相談所の周知を行ったが、登録に至った件数が少なく、登録や予約のオンライン化対応ができていないこと、利用方法がわかりづらいことが課題であると考えられるため、チラシの見直し及び登録・予約のオンライン化対応を進める。 ・平日勤務の若い年代層が利用できる日が限られるため、仕事終わりに活用できるよう、金曜夜間の開所を令和7年度より開始する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚相談来訪者数		人	1600(令和6年度)	757(令和5年度)
	出会うの機会があると感じる市民の割合		%	UP(令和11年度)	—(令和5年度)
	この地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合		%	UP(令和11年度)	92(令和4年度)
	子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合		%	UP(令和6年度)	59.3(平成30年度)
	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合		%	UP(令和6年度)	42.8(平成30年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26(令和4年度)	
	婚姻件数		件	1242(令和5年度)	
	婚姻率			8.5(令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	各務原市結婚相談所会員登録数	人	182(令和7年度末)	162(令和6年度12月)
	②	結婚相談所引き合わせが成立した人数	人	222(令和7年度)	202(令和5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	40(令和7年度)	33(令和6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	40(令和7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	40(令和7年度)	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岐阜県各務原市
本事業の担当部署名 市長公室まちづくり推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名	婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)				継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	2,490,710	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,490,710		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,490,710						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	111,408	30,252
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	111,408	30,252
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	2,121,240	227,810	0	0	0	2,490,710
	対象経費支出予定額	2,121,240	227,810	0	0	0	2,490,710
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 当市はこれまで少子化対策として、子育て支援など主に「結婚後」の支援に注力してきた。「結婚前」の「出会いたい」「結婚したい」と考える若者に対する支援については、結婚相談所の運営、近隣市との連携によるマッチングアプリ事業などを行っているが、十分な成果を得るには至っていないため、過年度に引き続き、更なる結婚促進のために出会いの場の創出を重点的に行うほか、結婚相談所の運営においても、よりきめ細かな支援が可能となるよう平日夜間の追加開所等、結婚に向けた相談体制を強化する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を希望する独身者に対し、出会いの機会を提供するため、婚活支援事業(婚活セミナー・婚活イベント)を民間結婚支援事業者と連携して行うもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活セミナー・婚活イベントの実施と相談所への登録促進	<p>【婚活セミナー】 ・会話術やマナーに関する基本的な知識や態度、最近の婚活事情や服装などの専門的な知識を身につけていただくため、専門家を講師としたセミナーを行う。 ・セミナー参加者に「婚活パーソナリティ診断」という恋愛・結婚に関する自己診断を事前に実施し、セミナー内でタイプ別にアドバイスを行うことで、出会いの場に自信をもって参加できるよう支援する。</p> <p>【婚活イベント】 ・婚活支援の一環として、結婚支援事業者と連携し、市内の魅力を活かした場所を会場に、参加者同士が交流を深める場を提供する婚活イベントを開催する。(令和6年度1日程→令和7年度3日程(3会場)) ・結婚支援コンシェルジュ等がイベントに立ち合い、参加者へのサポートを行う。</p> <p>【相談所への登録促進】 ・結婚相談所の認知度向上及び会員数の増加のため、周知を行う。イベント参加者には、結婚相談所の案内チラシを配布するなど、相談所への登録を促す。</p>				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・今年度の婚活支援事業参加者アンケートにて、婚活セミナー、婚活イベントともに満足度が高く、婚活イベントでのマッチング実績も44%という結果であったが、申込以上の応募があり参加できなかった方もいたことから、別会場にてもう2日程追加し、婚活イベントを開催する。 ・定員数が男女合計40名と、一人あたり話す時間が十分に取れなかったという意見もあったことから、1回あたりの定員数は減らし、開催時間については延長するよう改善を図ることで、マッチング率の向上に努める。 ・新聞、広報紙、チラシ、ポスターなど、様々な手法で周知を行ったが、女性参加者の募集が課題であることから、アンケートの情報をもとに、周知に有効な方法についてより早期から実施する。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚相談来訪者数		人	1600(令和6年度)	757(令和5年度)
	出会いの機会があると感じる市民の割合		%	UP(令和11年度)	—(令和5年度)
	この地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合		%	UP(令和11年度)	9.2(令和4年度)
	子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合		%	UP(令和6年度)	59.3(平成30年度)
	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合		%	UP(令和6年度)	42.8(平成30年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26(令和4年度)	
	婚姻件数		件	1242(令和5年度)	
	婚姻率			8.5(令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活セミナーの参加者数	人	120(令和7年度)	82(令和6年度)
	②	婚活イベントの参加者数	人	120(令和7年度)	79(令和6年度)
	③	婚活イベントマッチング率	%	50(令和11年度)	44.7(令和6年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(令和7年度)	73(令和6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	素敵な出逢いがあった人の割合	%	70(令和7年度)	66(令和6年度)
	⑤	参加後、婚活に前向きになった人の割合	%	85(令和7年度)	80(令和6年度)
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岐阜県各務原市
本事業の担当部署名 市長公室まちづくり推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援							
個別事業名	民間事業者との連携による婚活相談会事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	1,296,064	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,296,064			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,296,064							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	1,296,064	0	0	0	0	1,296,064	
	対象経費支出予定額	1,296,064	0	0	0	0	1,296,064	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市はこれまで少子化対策として、子育て支援など主に「結婚後」の支援に注力してきた。「結婚前」の「出会いたい」「結婚したい」と考える若者に対する支援については、結婚相談所の運営、近隣市との連携によるマッチングアプリ事業などを行っているが、十分な成果を得るには至っていないため、過年度に引き続き、更なる結婚促進のために出会いの場の創出を重点的に行うほか、結婚相談所の運営においても、よりきめ細かな支援が可能となるよう平日夜間の追加開所等、結婚に向けた相談体制を強化する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を希望する独身者に対し、民間の専門相談員による婚活相談会を開催し、結婚に向けた具体的アドバイスにより婚活を支援するとともに、市結婚相談所の利用を促進し、継続的な支援につなげる。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	民間事業者との連携による婚活相談会事業	結婚を希望する独身者が結婚の希望をかなえられるよう、民間の専門相談員による婚活相談会を週1回程度開催する。					
	2	結婚相談所への登録促進	市結婚相談所を会場に実施することで、相談所の雰囲気を知っていただき、市職員から利用方法について案内する。相談会の機会を活用し会員登録を促進することにより、伴走型で成婚までの道のりをサポートできるよう支援する。					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚相談来訪者数		人	1600(令和6年度)	757(令和5年度)
	出会うの機会があると感じる市民の割合		%	UP(令和11年度)	—(令和5年度)
	この地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合		%	UP(令和11年度)	92(令和4年度)
	子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合		%	UP(令和6年度)	59.3(平成30年度)
	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合		%	UP(令和6年度)	42.8(平成30年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26(令和4年度)	
	婚姻件数		件	1242(令和5年度)	
	婚姻率			8.5(令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	相談会参加者数	人	100(令和7年度末)	—
	②	各務原市結婚相談所会員登録数	人	182(令和7年度末)	162(令和6年度12月)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(令和7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(令和7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚に前向きになったと感じた人の割合	%	80(令和7年度)	—
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					